

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月26日
【事業年度】	第15期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループの連結子会社における経費の発生状況・会計処理状況の再点検を行っていたところ、2019年4月より適用が開始されたIFRS第16号「リース」の適用開始時点での会計処理を検討する際に当社の連結子会社であった(株)ワンダーコーポレーション(現在、当社連結子会社REXT(株)の子会社)から提出されたリース契約に関する報告から、一部の賃貸借契約が漏れていたことが、上記当社の会計処理の再点検において判明いたしました。これら当社側での確認結果を踏まえ、IFRS第16号を含む会計処理を再確認した結果、第16期通期(2019年3月期)以降についての連結財務諸表等を訂正することといたしました。また、その他記載事項についても、当社にて確認を行ったところ、IFRS第16号適用開始前の期である第14期(2017年3月期)から第18期(2021年3月期)において、連結財務諸表注記の法人所得税注記等の記載についての誤りがあり、これら注記についても過年度の有価証券報告書等にて訂正をいたしました。

これらの決算訂正により、2018年6月29日に提出いたしました第15期(自2017年4月1日至2018年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表注記

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しています。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結財務諸表注記】

##### 8. 営業債権及びその他の債権

##### (訂正前)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売掛金	20,424,719	31,419,319
その他	973,357	2,665,283
貸倒引当金	853,121	1,065,028
合計	20,544,955	33,019,574

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

##### (訂正後)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売掛金	20,424,719	31,419,319
その他	973,357	2,665,283
貸倒引当金	853,121	1,065,028
合計	20,544,955	33,019,574

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

3. 上記のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末より、それぞれ12ヵ月を超えて回収される営業債権及びその他の債権はそれぞれ2,846,234千円及び4,690,850千円であります。

12. 有形固定資産

(1) 増減表

(訂正前)

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)残高	14,391,617	4,818,820	3,006,273	2,848,672	289,448	25,354,832
取得	1,596,966	375,179	668,710	33,919	1,186,487	3,861,262
企業結合による取得	3,624,214	301,845	195,219	3,182,013	100	7,303,392
処分	2,074,921	924,126	115,616	1,167,405	22	4,282,092
その他	945,974	27,825	16,243		1,029,214	39,171
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	18,483,850	4,599,544	3,770,831	4,897,199	446,798	32,198,224
取得	1,754,989	424,051	1,255,090		1,573,152	5,007,284
企業結合による取得	5,452,027	264,499	1,573,390	2,358,349	30,688	9,678,956
処分	1,386,988	441,993	427,947	192,652	620	2,450,201
その他	1,148,432	56,118	121,645		1,439,415	225,456
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	25,452,311	4,789,984	6,293,010	7,062,896	610,604	44,208,807

(単位：千円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)残高	8,275,695	3,913,335	1,832,896		1,748	14,023,675
減価償却費	755,075	385,364	397,371		6,422	1,544,235
減損損失(又はその戻入)	74,055	13,447	19,535			107,038
処分	192,629	593,393	34,021			820,044
その他	53,772	124,253	95,048			273,075
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	8,858,425	3,594,499	2,120,734		8,170	14,581,830
減価償却費	767,813	511,128	565,948		5,073	1,849,963
減損損失(又はその戻入)	90,411	510	44,182		12,410	147,514
処分	1,155,278	426,414	409,543		268	1,991,504
その他	3,383	27,285	44,917		0	75,586
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	8,557,988	3,652,438	2,276,405	—	25,385	14,512,217

(単位：千円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)残高	6,115,921	905,485	1,173,377	2,848,672	287,700	11,331,157
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	9,625,425	1,005,044	1,650,096	4,897,199	438,627	17,616,394
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	16,894,323	1,137,545	4,016,605	7,062,896	585,218	29,696,590

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

(訂正後)

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)残高	14,487,287	5,459,930	3,059,719	2,848,672	294,687	26,150,296
取得	1,596,966	375,179	668,710	33,919	1,186,487	3,861,262
企業結合による取得	9,323,201	945,331	2,672,188	3,182,013	100	16,122,835
処分	2,074,921	924,126	115,616	1,167,405	22	4,282,092
その他	945,974	27,825	16,243		1,029,214	39,171
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	24,278,509	5,884,139	6,301,245	4,897,199	452,037	41,813,131
取得	1,754,989	424,051	1,255,090		1,573,152	5,007,284
企業結合による取得	16,913,175	1,548,767	7,700,288	2,829,054	30,936	29,022,221
処分	1,386,988	441,993	427,947	192,652	620	2,450,201
その他	1,148,432	56,118	121,645		1,439,415	225,456
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	42,708,117	7,358,846	14,950,321	7,533,600	616,091	73,166,979

(単位：千円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)残高	8,371,366	4,554,444	1,886,341		6,987	14,819,139
減価償却費	755,075	385,364	397,371		6,422	1,544,235
企業結合による取得	5,698,987	643,485	2,476,968			8,819,442
減損損失(又はその戻入)	74,055	13,447	19,535			107,038
処分	192,629	593,393	34,021			820,044
その他	53,772	124,253	95,048			273,075
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	14,653,083	4,879,094	4,651,148		13,410	24,196,736
減価償却費	767,813	511,128	565,948		5,073	1,849,963
企業結合による取得	11,461,147	1,284,267	6,126,897	470,704	248	19,343,265
減損損失(又はその戻入)	90,411	510	44,182		12,410	147,514
処分	1,155,278	426,414	409,543		268	1,991,504
その他	3,383	27,285	44,917		0	75,586
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	25,813,794	6,221,301	10,933,716	470,704	30,872	43,470,389

(単位：千円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)残高	6,115,921	905,485	1,173,377	2,848,672	287,700	11,331,157
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	9,625,425	1,005,044	1,650,096	4,897,199	438,627	17,616,394
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	16,894,323	1,137,545	4,016,605	7,062,896	585,218	29,696,590

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

(訂正前)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	2016年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2017年3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	843,209	700,515		1,369,609	1,512,303
未払金	312,164	51,901		90,337	350,599
引当金	409,904	104,926		99,260	614,091
繰越欠損金	3,522,441	243,870		4,054,469	7,820,781
その他	3,631,481	249,776		5,613,676	9,494,934
小計	1,456,238	653,396			802,841
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	60,190	3,279			56,910
特別償却準備金	51,938	51,938		33,001	33,001
その他	5,584	84,543	94,651	36,665	52,358
小計	117,713	139,761	94,651	69,667	142,271
純額	1,338,525	513,635	94,651	69,667	660,570

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	2017年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2018年3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	1,512,303	77,601		1,544,461	2,979,162
未払金	350,599	76,844		149,272	576,716
引当金	614,091	15,203		60,754	659,642
繰越欠損金	7,820,781	4,915		4,130,178	11,946,044
その他	9,494,934	998,644		5,786,481	14,282,771
小計	802,841	977,767		98,185	1,878,795
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	56,910	3,279		1,740	55,372
特別償却準備金	33,001	3,842			29,159
その他	52,358	302,216	236,730	55,516	173,361
小計	142,271	295,095	236,730	57,257	257,893
純額	660,570	682,672	236,730	40,928	1,620,901

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

(訂正後)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	2016年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2017年3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	79,876	73,648		—	6,227
未払金	296,198	176,825		—	119,372
引当金	267,797	4,742		—	263,055
繰越欠損金	243,276	37,526		—	205,750
その他	569,089	360,653		—	208,435
小計	1,456,238	653,396			802,841
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	60,190	3,279			56,910
特別償却準備金	51,938	51,938		33,001	33,001
その他	5,584	84,543	94,651	36,665	52,358
小計	117,713	139,761	94,651	69,667	142,271
純額	1,338,525	513,635	94,651	69,667	660,570

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	2017年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2018年3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	6,227	8,023		665	14,916
未払金	119,372	29,295		11,371	160,040
引当金	263,055	11,796		1,156	276,008
繰越欠損金	205,750	807,873		392,682	1,406,305
その他	208,435	120,778		307,690	21,523
小計	802,841	977,767		98,185	1,878,795
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	56,910	3,279		1,740	55,372
特別償却準備金	33,001	3,842			29,159
その他	52,358	302,216	236,730	55,516	173,361
小計	142,271	295,095	236,730	57,257	257,893
純額	660,570	682,672	236,730	40,928	1,620,901

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金  
(訂正前)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	5,344,207	13,949,889
繰越欠損金	24,512,792	36,132,596
合計	<u>29,856,999</u>	<u>50,082,486</u>

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	796,813	5,240,966
2年目	2,109,113	2,556,305
3年目	2,563,721	3,071,527
4年目	1,377,868	3,461,622
5年目以降	17,665,276	21,802,174
合計	<u>24,512,792</u>	<u>36,132,596</u>

(訂正後)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	10,049,938	16,646,366
繰越欠損金	24,402,321	37,744,517
合計	<u>34,452,259</u>	<u>54,390,884</u>

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	858,662	5,353,451
2年目	2,336,792	2,716,850
3年目	2,645,488	1,473,061
4年目	1,458,371	3,590,030
5年目以降	17,103,006	24,611,124
合計	<u>24,402,321</u>	<u>37,744,517</u>

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ27,160,308千円及び66,556,264千円であります。これらは、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから繰延税金負債を認識しておりません。



(3) 法人所得税費用の内訳  
(訂正前)

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	1,288,567	1,988,844
繰延税金費用	513,635	682,672
法人所得税費用合計	1,802,203	1,306,172

(訂正後)

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	1,288,567	1,988,844
繰延税金費用	513,635	682,672
法人所得税費用合計	1,802,203	1,306,172

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ137,121千円及び794,375千円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ375,622千円(増加)及び723,386千円(減少)であります。

17. 有利子負債

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

(訂正前)

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	70,000	<u>70,000</u>
棚卸資産	813,529	1,112,448
有形固定資産	6,742,493	<u>8,626,791</u>
その他の金融資産	323,366	<u>406,644</u>
合計	<u>7,949,390</u>	<u>10,215,884</u>
対応する債務		
有利子負債	6,144,855	<u>7,923,707</u>

(訂正後)

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	70,000	<u>162,000</u>
棚卸資産	813,529	1,112,448
有形固定資産	6,742,493	<u>8,707,866</u>
その他の金融資産	323,366	<u>314,644</u>
合計	<u>7,949,390</u>	<u>10,296,960</u>
対応する債務		
有利子負債	6,144,855	<u>7,523,707</u>

## 18. 従業員給付

## (1) 確定給付制度

将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

## a. 感応度分析

## (訂正前)

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	308,923	873,600
	0.5%下落した場合	339,663	944,792

## (訂正後)

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	308,923	399,135
	0.5%下落した場合	339,663	409,005

33. 重要な子会社

(訂正前)

(新設)

(訂正後)

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務諸表はグループ内取引を消去する前の金額であります。

マルコ株式会社

非支配持分割合及び非支配持分の累積額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非支配持分割合	35.7%	45.7%
非支配持分の累積額	2,017,002	6,216,643

非支配持分に配分された純損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	392,130	656,047
非支配持分に支払った配当	—	—

要約財務情報

a. 要約連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
流動資産	7,444,937	14,830,388
非流動資産	4,402,096	6,119,449
資産合計	11,847,033	20,949,838
流動負債	3,146,634	4,398,770
非流動負債	670,119	525,925
負債合計	3,816,754	4,924,696
資本合計	8,030,278	16,025,142
負債及び資本合計	11,847,033	20,949,838

## b. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	9,357,999	14,876,590
当期利益	1,099,636	1,864,570
包括利益	982,083	1,847,378

## c. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,822	1,746,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,434,596	717,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,463	6,120,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,634,631	3,656,406
現金及び現金同等物の期末残高	5,634,631	9,291,037

(訂正前)

33. 関連当事者  
(省略)

34. 後発事象  
(省略)

35. 連結財務諸表の承認日  
(省略)

(訂正後)

34. 関連当事者  
(省略)

35. 後発事象  
(省略)

36. 連結財務諸表の承認日  
(省略)